

# 農政なら

編集・発行  
奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)  
TEL 0742-22-1101(内線5623~9)  
FAX 0742-24-8576



## 奈良県農業会議理事會を開催

奈良県農業会議(増井勲会長)は2月27日、奈良市の「ホテルリガール春日野」において、「奈良県農業会議理事會」を開催しました。

開会にあたり、増井会長は「組織に対して遊休農地の発生防止と解消、担い手への農地の利用集積、新規参入の促進、いわゆる農地利用の最適化という大きな課題も課せられました。この1年間、順調に事業を進めることができました。皆様方のご協力に感謝申し上げます」とあいさつしました。

理事會は増井会長を議長として進行し、主要会務報告を行ったのちに、議案の審議に入りました。

議案には、農業委員会組織に求められる使命と役割を十分に発揮し得る組織力強化に向けた取り組みに重点を置き、関係機関と緊密な連携を図りながら地域農業の活性化に向けて取り組む平成29年度事業計画を提出しました。

事業計画には、農業委員会の改正で、平成29年度に奈良県下32市町村の農業委員会が新体制へ移行することをう

け、新農業委員や推進委員のための研修会の開催や職員への派遣、相談活動の強化などを盛り込みました。

重点項目は以下の通りです。

- ① 農地法等法令に基づく所掌事項の適正な処理
  - ② 農地の有効利用に向けた農地マネジメントの検討
  - ③ 新たな制度に対応するための組織力の強化と活動体制の整備
  - ④ 利用状況調査・利用意向調査など遊休農地対策の取り組み強化
  - ⑤ 農業委員会が行う非農地判断の実践促進と支援
  - ⑥ 農業委員会活動の情報発信の強化
  - ⑦ 新規就業・就農対策や農業経営継承等による地域農業担い手の確保・育成
  - ⑧ 法人化の推進と経営確立に向けた支援など経営対策の強化
  - ⑨ 収入保険制度の導入を踏まえた青色申告の取り組みへの支援活動
  - ⑩ 農業者・地域の声を反映させる農政活動の強化
- その他、次年度予算関係について議案の提出が行われ、参加した理事から全議案の承認を得ました。

提出議案は以下の通りです。

- 第1号議案  
平成29年度奈良県農業会議事業計画(案)
- 第2号議案  
平成29年度奈良県農業会議当初予算(案)
- 第3号議案  
平成29年会費の負担について
- 第4号議案  
平成29年度借入金限度額の設定

### 「なら食と農の未来塾」が開催される。

「なら食と農の未来塾」が2月27日、橿原市の橿原総合庁舎で開催され、なら農業委員会女性委員の会(壺井和子会長)の会員ほか県内女性農業者など36名が参加しました。

講演が行われました。商品販売では消費動向の分析が必須だとして、世帯・家族や生活の変化などについて説明が行われ、参加者は熱心に聞き入っていました。また、県から「奈良県の女性施策について」をテーマに、週末起業セミナーや食と農に関わるネットワーク構築などの情報提供が行われました。

この取り組みは、女性が中心となる奈良らしい農業の方向性を検討するため、農業経営や6次産業化の現状や思いについて事例報告や意見交換を行うもので、なら農業委員会女性委員の会と県の共催による取り組みです。

第1部では、話題提供として、日本女子大学客員教授の安倍澄子氏より「女性の活躍で新たなビジネスモデルの構築を!」をテーマに

第2部では、なら農業委員会女性委員の会で集まり、意見交換会が行われました。今後の取り組みについて様々な意見が集まりました。活発な議論が交わられました。今後は、寄せられた意見を参考に研修会や交流会を実施していく予定です。

## 「平成28年度第1回農地マネジメント委員会」開催される

県農業会議（増井勲会長）は、2月16日、奈良市の「ホテルリガール春日野」において、「平成28年度第1回農地マネジメント委員会」を開催しました。

会議では、福谷健夫副会長が委員長として議事を進行。県担い手・農地マネジメント課から

この委員会は、県域及び地域での農地総量を確保し、農業及び地域の振興をバランスよく進めるため、耕作放棄地の発生抑制、解消及び土地利用計画に基

「県内市町村別の耕作放棄地の状況分析と対策」について話題提供を受け、市町村・関係機関で選出された委員から地域づくりや基盤整備のあり方、担い手育成の仕方など様々な意見が寄せられ、活発に議論が交わされました。

づく農地利用の推進を図る施策に意見を提出することなどを任務としています。

開会にあたり増井会長は、「本県では、意欲ある担い手による農業経営の展開や地域の発展に向けた展望を描いていくことが重要です。ゾーニングによるバランスの取れた土地利用に取り組んでいきたい。」とあいさつされました。

## 「関西地区茶業交流会」が3年ぶりに開催される

3年ぶりとなる「関西地区茶業交流会」が、2月15日に奈良市の「ホテル日航奈良」において開催されました。

交流会では、人工衛星「まいど1号」の打ち上げに成功した（株）アオキの取締役会長・青木豊彦氏による地元活性化をテーマにした講演やト

この取り組みは、近畿6府県及び三重県の茶業経営者等を対象に、情報提供と相互交流の場を提供するため、日本政策金融公庫農林水産事業本部近畿地区統轄及び奈良支店の主催により実施されました。

ライアル輸出支援事業など海外展開支援の情報提供などが行われ、参加者は熱心に聞き入っていました。



## 平成28年度「市町村農業委員会事務局長会議」を開催

奈良県農業会議は、農業委員会組織体制の強化を図るため、「市町村農業委員会事務局長会議」を2月3日に、橿原市の大和平野土地改良区で開催しました。

この会議では主に次の協議が行われました。

- ①新体制への移行に関する推薦・公募の方法について情報交換
- ②「農地情報公開システム」について
- ③新体制に向けた適切な制度の運用と平成29年度の予算概要について

新体制に向けた適切な制度の運用と平成29年度の農業委員会交付金や農地利用最適化交付金に関する予算については、県担い手・農地マネジメント課より説明を受けました。農地利用最適化交付金の成果実績払いについては、報酬条例の改正を適切に行わないと、従来の報酬額から増えた差額にしか交付されないと

の注意喚起がされました。

農業委員会の新体制への移行に関しては、桜井市農業委員会から、同市における農業委員等の公募要領、選考基準について説明して頂きました。できるだけ一般の方が見やすい公募要領を作成したことや、選考委員会を設置したことなど、具体的な内容の紹介がありました。

農地台帳に基づく農地情報を電子化・地図化して公開す



## 平成28年度 「農業経営支援セミナー」を開催

奈良県農業会議、日本農業法人協会は、1月25日に桜井市の「桜井市立図書館」において、「農業経営支援セミナー」を開催し、約60名が参加しました。

このセミナーは農業経営者や市町村等の関係者を対象に、農業経営の法人化推進や経営の質向上の支援が目的でした。

開会にあたり、日本農業法

人協会常務理事の藁谷宏氏は「法人化は難しいという声

もあるが、成功事例を知ってもらい、法人化を検討していただきたい」と話され、同協会が取り組んでいる法人化推進セミナーの開催や、農業経営での問題を相談できる体制づくりについて説明されました。

第1部では、サツマイモの生産から加工・販売までを手掛ける、(有)かわに代表取締役の河二敏雄氏による「五郎島金時の6次産業化」経営手法と人材育成について」と題した講演が行われました。

石川県農業法人協会会長でもある河二氏は、自身が実践してきた経営に触れながら、「1年間農作業日誌を毎日欠かさず書くことで正確な労働時間の算出ができる。人件費

がどれくらいになるかがわかり、今後の事業の取捨選択に役立つので実践してもらいたい」と熱弁されました。

第2部では、日本能率協会CSマーケティング部マネージャーの箱崎浩大氏の質問に河二氏が回答し、箱崎氏が経営のポイントを解説するというインタビュ形式による講義が行われました。箱崎氏は「河二さんは労働時間を数値化し『見える化』したことで利益創出につながったが、品質の高い作物を作れたことが前提にあった」と分析されました。

参加者からは「社員の年間雇用はしているのか」との質問があり、河二氏は「優秀な人材の確保のため、現在は年間雇用をしている」と回答されました。そのほか、「有給休暇はとってもらっているのか」など、経営に関する活発な質問がされ、会場は大いに盛り上がりました。

## 「新・農業人フェアin大阪」、 「雇用就農セミナー+雇用就農 座談会」が開催される

「新・農業人フェアin大阪」が、1月28日に大阪の「大阪マーチャンダイズ・マーケット」において開催されました。

この取り組みは、リクルートジョブズの主催で農林水産省と厚生労働省が後援、全国農業会議所・全国新規就農相談センターと(公社)日本農業法人協会・日本政策金融公庫の協賛による取り組みです。

象に「雇用就農セミナー+雇用就農座談会」が奈良市の奈良商工会議所において開催されました。

この取り組みは、農業への就職、職場定着を促し、雇用による農業者を確保することをねらいに、(株)マイナビ、県、県農業会議、県農業法人協会、県労働局の共催により奈良県で初めて実施されました。

「奈良県新規就農相談センター・奈良県農業会議」のブースでは、奈良県農業会議職員のほか、求人募集している(有)山口農園と堀園芸(株)、(株)堀内果実園、(有)中尾園芸の県内農業法人に参加頂き、新規就農・就業希望者等の相談にあたりました。当日会場へは、777名もの方が来場し、大いににぎわいました。そのうち、新規就農相談の30名と法人への相談者66名が相談に来られました。また、昨年11月20日には農業法人等での就農希望者を対

第1部の雇用就農セミナーでは、(株)オーレンスパートナーズ・宮村晶吾氏から「仕事としての農業」をテーマに講義が行われ、県内外から集まった就農希望者11名は熱心に聞き入っていました。引き続き、第2部の雇用就農座談会では、農業法人7社が加わり、参加者と直接話し合う相談会が行われました。参加者からは「より具体的に就農のイメージを掴むことができました」などの声が聞かれました。





# ”農”へのメッセージ



奈良県農業会議副会長

中出 篤伸

「農業をめぐる諸情勢の変化等に対応して、農業の成長産業化を図る」として、農業委員会等に関する法律、農業協同組合法、農地法の改正法が平成28年4月1日に施行され、はや1年が経過しようとしています。農業委員会法については、農地等の利用の最適化の推進に関する事務の強化に加え、委員の選任方法を公選制から市町村長による任命制へと移行する等の改正が行われました。

また、農業協同組合法では、その目的の明確化、事業の執行体制の強化、株式会社等への組織変更を可能とする規定の整備、中央会の廃止等が、農地法については農業生産法人に係る制度要件が緩和されました。

一方、一昨年の暮れから自民党で検討されていた「総合的なTPP関連政策大綱」継続検討課題等の13項目について、昨年11月に「農業競争

力強化プログラム」としてまとめられ、それに基づき、更なる農業競争力強化のために「農林水産省・地域の活力創造プラン」の改定も行われました。

こうした国の動きもさることながら、我々農業に携わる者にとつては、農業所得の増大や持続的な農業経営の確立は明白な課題であることは間違いありません。激変しております農業・農村の実情を改めて点検・検証をし、我々として何をなすべきか、何を变えるべきかを考えていく必要があります。

奈良県農協におきましても、「JAならけん営農経済委員会」を立ち上げ自己改革の具現化に向けて取り組んでいる最中であり、「担い手サポート室」による農業支援活動を始め、遊休資産を活用した直売所の開設による農畜産物の販売拡大や農作業受託業務による農業生産力の維持・拡大および遊休農地の解消等に努めてまいります。

今後も、県や市町村行政、各関連団体と連携を密にしながら、奈良県農業の発展のために奈良県農業会議副会長および奈良県農協中央会・経営管理委員会会長としての職務を全うして参る所存ですので、ご指導・ご鞭撻をお願い申し上げます。

## 農林水産省から 収入保険制度のお知らせ

・政府の農林水産業・地域の活力創造本部において、青色申告を行っている農業者を対象とした収入保険制度の導入が決定されました。

「収入保険とは」

・平成31年から制度導入予定（申込受付・平成30年秋季予定）

・農業経営者ごとの収入全体を補償する保険制度（共済制度と選択可能）

・加入対象者は、青色申告を原則5年以上継続している農業者（特例1年）

・農業者自ら生産した農産物の販売収入全体を対象

・自然災害に加え、価格低下など農業者の経営努力では避けられない収入減少を補償

・基準収入（過去5年間の平均収入）の9割水準を下回った場合（積立部分、保険部分は8割下回り）に補填

・収入保険制度への加入には青色申告を行っていただく必要があります。新たに青色申告を始める場合は、最寄りの税務署に「青色申告承認申請書」を提出する必要があります。

・青色申告は、自分の経営を客観的につかむための重要なツールです。青色申告には、税制上のメリットもありますので、早速、取り組んでみましょう。

「お問い合わせ先」

近畿農政局奈良支局  
0742-3211870  
奈良県農業共済組合連合会  
0744-2116312

## 農業会議だより

《全国農業図書 新刊紹介》

●はじめてのパソコン農業簿記（改訂7版）

ソリマチ（株）の農業簿記ソフト「農業簿記10」に対応した最新版。前半で簿記の基本、後半でパソコン簿記を学習できるよう構成した演習用テキストで、パソコン簿記を始めた人に最適な入門書です。  
.....2,880円

●活用しよう！農地中間管理事業

人・農地プランの作成・見直しから、農地中間管理事業の仕組み、Q&A、機構集積協力金の内容のほか、インターネットを通じた農業委員会からの農地情報提供まで、わかりやすく解説したパンフレットです。  
また、全国各地の市町村や農業委員会等が、各集落、地域等において、プランの見直しや農地中間管理事業の活用を通じ、担い手への農地利用集積に取り組んだ、多様な活動を15の事例として紹介しています  
.....110円

《県農業会議関係会議日程》

4月4日・常設審議委員会  
5月1日・常設審議委員会  
6月2日・常設審議委員会